

平成 14 年 10 月期 決算短信 (連結)

平成 14 年 12 月 13 日

上場会社名 株式会社カナモト 上場取引所 東・札
 コード番号 9678 本社所在都道府県 北海道
 (URL http://www.kanamoto.co.jp)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 金本 寛中
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 卯辰 伸人 TEL(011)209-1600
 決算取締役会開催日 平成14年12月13日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14年10月期の連結業績 (平成13年11月1日 ~ 平成14年10月31日)

(1) 連結経営成績 (金額表示: 百万未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年10月期	65,251	(3.1)	2,287	(20.4)	2,381	(26.9)
13年10月期	67,346	(8.6)	2,872	(5.6)	3,257	(27.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
14年10月期	1,209	(155.8)	39	99	30	76	3.9	2.3	3.6
13年10月期	472	(65.3)	15	64	13	89	1.5	3.1	4.8

(注) 持分法投資損益 14年10月期 - 百万円 13年10月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 14年10月期 30,235,808株 13年10月期 30,229,603株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年10月期	99,313	31,240	31.5	1,033	30
13年10月期	106,639	30,843	28.9	1,020	03

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14年10月期 30,233,756株 13年10月期 30,237,259株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年10月期	10,645	442	10,761	15,433
13年10月期	12,469	762	12,137	15,991

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年10月期の連結業績予想 (平成14年11月1日 ~ 平成15年10月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	33,300	1,410	690
通期	65,500	2,180	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 33円08銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

経営方針及び経営成績

1. 経営の基本方針

当社では、“常に革新を求め活性化を図ること”を行動指針に据えています。経営環境の変化に即応し企業を持続的に成長させ、且つ、利益の極大化を図ることがステークホルダーにとっての最良の結果に資するものと考えております。パートナーである株主には持続的な利益還元を、また、ユーザーや地域社会に対しては、全国展開する総合レンタル業者としてのポテンシャルを發揮しつつ、拠点それぞれが独立した一事業者として地域に密着したきめ細かなサービスを提供することを旨とするものであります。

2. 利益配分等に関する基本方針

利益配分については、株主の長期的かつ総合的な利益の拡大を図るため、中期的な利益計画に基づいた設備投資並びに利益水準・配当性向・財務状況を総合的に勘案しつつ、安定的な利益還元を堅持する方針です。

一方、内部留保金につきましては、将来の収益の源泉となるレンタル資産等の導入に充ててまいります。

なお、自己株式の償却については、状況により適時実施することを前提として、その体制を整えておく方針にあります。

2-2. 投資単位の引き下げに関する方針

投資単位並びに株式分割については、現状、市場において適正な位置付けにあると考え、当面、その引下げは考えておりません。ただし、今後の投資単位の分布状況によっては、弾力的な対応を検討してまいります。

2-3. 目標とする経営指標

当社では、資産の時価評価を厳密に行い、保守主義の会計原則が要求される部分では、これを徹底いたします。また、従前からROI（投下資本回収率）とキャッシュ・フローを重視しており、磐石な経営基盤の形成を主眼に置いてEBITDA（減価償却前営業利益）の拡大を目指しています。建機レンタルなど大量の資産保有が必要な産業ではEBITDAが総合的な収益判定に最適であるという事実を鑑み、継続的にこの指標を測定し経営判断に役立てます。

3. 中長期的な会社の経営戦略

現在進行中の三ヵ年計画“カナモトサバイバルプラン”（自：2001年11月1日 至：2004年10月31日）により、主力の建機レンタル事業で、自他共に認められるトップ企業となるべく、次の営業・財務戦略を継続実行します。

既存営業テリトリについては、レンタル用資産の稼働率向上と地元ユーザーの囲い込みのためのドミナント戦略を堅持しつつ、大胆なスクラップ&ビルドを実施して需要の集中する首都圏、特に東京に人材・レンタル用資産をシフトし、攻撃型の体制を採る。短期間で採算性を確保できる出店を優先させる。

西日本地区の未出店地域については、アライアンスグループ構築による営業基盤の拡大を継続し、連結・非連結を問わず、それぞれの企業体質の強化とグループとしての企業連携を強化してシナジー効果を發揮する。

多様かつ良質な資金調達観の観点から、引き続き債券格付の向上を目指し、財務体質の改善と強化を図る。

4. 会社の対処すべき課題

建機レンタル業界における競争激化のもと、利益環境は厳しさを増しております。これまで当社では、他社との差別化として、顧客ニーズに密着したレンタル資産の増強と、補償制度の充実などを実施してきましたが、さらに当社グループには本業の建機レンタルを補完する「仮設材」や、「什器備品・保安用品」「特注ハウス」などの分野で密接な関係を有しているグループ企業群があり、今後、この機動的活用が他社との差別化の鍵になることから、当社はグループ企業連携を一層強化し、確実にシナジー効果を上げることに専念します。

人事制度の見直しによる実力成果主義の徹底、また、拠点におけるローコストオペレーション運動は、着実に成果を上げていますが、ここ数年の急速な拠点増により、メンテナンス面での地域格差が顕著となってきたことから、全拠点オンラインネットワークを有効利用したナレッジマネジメントシステムとメンテナンス標準化システムの構築を急ぎます。なお、建機レンタルに継ぐ新たな主力事業の模索のために、ベンチャービジネス支援等を行っておりますが、事業性、将来性の可否判断をタイムリー且つスピーディに行うことでリスク軽減に努めてまいります。

5. 会社の経営管理組織の整備、コーポレートガバナンス等に関する施策

当社では、既に執行役員制度を取り入れて業務執行責任を明確化させています。また、組織体系を整理統合し、経営方針などトップダウンの指示通達の伝達機能を高め、会社の方針が全社員に周知される体制を整えております。

また、コンプライアンスについては、倫理規定を設け、社外委員も含めたコンプライアンス委員会を社内を設置することで、法令・倫理規定遵守マインドの高揚を図っています。

一方、グループ企業内においても、各社が参画する「アライアンスグループ会」を定期的開催し、グループの経営目標と経営方針を周知徹底するとともに、グループ全体の事業展開力の向上を目指しています。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当該連結事業年度(平成14(2002)年10月期)の概況

当期の日本経済は、財政再建のくびきにより景気刺激策が執行されず、景況感の改善には至りませんでした。当社の主要取引先の建設業界においては、公共事業費の減少に加え、民間設備投資も首都圏以外は急減速するなど、非常に厳しい環境が続きました。個々の事業分野については以下のとおりです。

〔建設関連事業〕

2001年度の最新建機レンタル依存率(日本土木工業協会(2002年6月発表))は、55.5%(対前年1.2ポイント増)と、建機レンタルへの希求はこれまでと変わらず旺盛でありました。しかし、公共事業予算削減により、建設業界の売上全体が縮小したことから、建機レンタル料への値下げ圧力は以前にも増して強く、レンタル依存率が上昇傾向にあるにもかかわらず、建機レンタル業界全体の売上は減少しており、業界を取り巻く経営環境は非常に厳しい状況でありました。

当社の状況(単独)

当社の建機レンタル事業部門は、既存拠点を地区別に再編成、指揮系統を整理しました。また、拠点の事務統合化を実施すると同時に不採算拠点を4拠点閉鎖するなど、コスト削減に努めました。期中の拠点新設/閉鎖は、北海道地区+2/-0、東北地区+3/-1、関東信越地区+4/-2、近畿中部地区+1/-1の計+10/-4で、差し引き6拠点の増設となりました。上述の結果、当社のレンタル資産の稼働率はこれまで同様の高稼働率を堅持し、レンタル単価下落の影響を最小限に抑えられたことから、レンタル収入は5.3%減にとどめられました。

地域別の建機レンタル収入の状況は、公共事業減少の煽りをまともに受ける形になった北海道、東北の各地区は対前年同期比それぞれ10.6%減、8.1%減、関東信越地区は東京で公共事業並びに民需が旺盛だったものの信越と北関東の不振が影響し3.9%増にとどまりました。近畿中部地区は大阪、名古屋両地区が好調だったことに加え、北陸地区も一時的低迷から脱し、また、西日本で展開しているアライアンスグループ戦略が奏効し、9.8%増となりました。

一方、同部門での販売収入については、中古建機の海外販売売上は大きく順伸しましたが、国内各地における地道な販売活動にもかかわらず単価下落の影響が大きく、結果として前年同期比3.8%減となりました。

利益面におきましては、期初から徹底実施している新三ヵ年計画・カナモトサバイバルプランによるコスト削減効果と、レンタル資産導入形態をリース重視としたことによる減価償却費負担平準化を図ったものの、レンタル単価下落の影響から営業利益が圧迫され、前年を下回る結果となりました。

連結子会社の状況

建設関連事業関連の連結子会社各社の決算は以下のとおりです。

(株)タニグチは、北海道の公共工事減少という厳しい環境にありましたが、売上高は対前年同期比1.6%増、当期純利益は同35.1%増と大いに健闘しました。

(株)アシストは、昨年の営業拠点の大幅な増設もあり、売上高は対前年同期比18.5%増、当期純利益も同108.3%増となりました。

(株)エスアールジー・カナモトは、札幌に新たに拠点新設し売上増強を図りましたが、建築需要の停滞、単価の下落、新設コスト増から、売上高は対前年同期比4.7%減、当期純利益は赤字となりました。

(株)カナテックは、グループ各社への供給増もあり、売上高は対前年同期比14.2%増となりましたが、多様化した部品構成と運送経費などの原価コスト増もあり、当期純利益は72.2%減となりました。

当年度から連結会社となった第一機械産業(株)は、決算月変更により変則決算を行ったため、純粋な比較はできませんが、売上高、利益とも順調に推移しました。ただ、過年度の費用処理増もあり、当期純利益は赤字の計上としております。

以上の結果、建設関連事業における当期連結業績は、売上高は565億58百万円(対前年同期比1.8%減)、営業利益は21億8百万円(同17.6%減)となりました。

〔鉄鋼関連事業〕

需要の強い札幌圏に人材をシフトするなど販売増に注力しました。本年1月末日をもって廃止した製鉄原料(鉄スクラップ)部門の収益減をカバーするべく、需要の高い鋼材や建築資材の取り扱いに腐心した結果、市場単価との折り合いから売上増には至りませんでした。民間需要が一向に立ち上がらない地方市場の影響を最小限に抑えられました。

この結果、売上高は74億35百万円(対前年同期比10.8%減)、営業利益は47百万円(同67.7%減)となりました。

〔情報通信関連・その他の事業〕

情報機器事業部門では、前期好調だったワークステーションのレンタルは新OS搭載機種が市場の様子見からレンタルの引き合いが出遅れたこと、また、パソコンのレンタルは数量的には好調に推移しましたが、売価の下落の影響を受けレン

タル単価も同様に低下したことから、レンタル収入では対前年同期比 14.8%減と伸び悩みました。販売売上については、無線 LAN の販売が前期同様堅調に推移し、単価下落同 0.8%の微減に留められました。部門全体では 7.0%減でした。

その他の事業であるプロヴィデンス・ブルワリー(株)は、伸び悩む個人消費と販路拡大ができなかったことから、やむなく本年 2 月をもって地ビールの生産を休止しました。

情報通信関連・その他の事業での売上高は、12 億 57 百万円（前年同期比 9.6%減）、営業利益は同 4 百万円（同 83.7%減）となりました。

【当該事業年度（平成 14（2002）年 10 月期）の連結経営成績の結果】（％は対前年同期比増減）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
当該事業年度	65,251	3.1	2,287	20.4	2,381	26.9	1,209	155.8

【その他】

ベンチャービジネス支援事業は有望な投資先がなかったことから、資本出資等はありませんでした。

次連結事業年度（平成 15（2003）年 10 月期）の見通し

小泉内閣の改造に伴い、金融システムの早期健全化が推し進められており、これにより、いわゆる「過剰債務の問題企業」の整理・淘汰が加速されるとの見解が多数を占めております。公共事業予算についても、約 1.5 兆円の補正予算が組まれましたが、当初予算での急激な削減が実行されていることなどから、多くを望めるものではありません。これらの状況から建機レンタル業界においては、メーカー系レンタル、広域大手、中堅レンタルの業者間での競争状態は続くものの、一方ではレンタル依存率の高まりという要因もあります。

建設関連事業部門の主力事業である建機レンタル事業においては、シェア拡大のチャンスとなることから、一層の収益確保を目指し、グループ各社と当社営業との一層の連携・一体化を図り営業強化を推進するとともに、取り扱い品種の一部見直しにより、顧客ニーズに即した商品構成を推し進めます。同時に、ローコストオペレーションの強化のため、事務・整備の合理化を推し進めます。拠点開設は首都圏を優先いたします。なお、昨今のシェアの拡大にあわせて、次事業年度においても積極的な資産導入を図っていきます。

また、鉄鋼販売事業部門と情報機器事業部門においては、当社の売上構成では些少ではあるものの、おのおの部門で引き続き拡販するように努めます。なお、プロヴィデンス・ブルワリー(株)の清算に伴う損失見込額は、当年度に費用計上済みであります。

【次連結事業年度（平成 15（2003）年 10 月期）の予想】（％は対前年同期比増減）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
次中間期予想	33,300	2.1	1,480	12.7	1,410	20.7	690	25.9
次通期予想	65,500	0.4	2,360	3.2	2,180	8.4	1,000	17.3

(2) 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加に加え、退職給付引当金の減少、減価償却費の減少がありましたが、法人税等の支払額が増加したため、前期に比べ 18 億 23 百万円減少し、106 億 45 百万円の収入（前年同期比 14.6%減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が減少したことから、前期に比べ、3 億 20 百万円増加し、4 億 42 百万円の支出（同 42.0%減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の買入消却、転換社債償還による支出があるものの、長期借入れによる収入があり、前期に比べ 13 億 76 百万円増加し、107 億 61 百万円の支出（同 11.3%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前期に比べ 5 億 58 百万円減少し、154 億 33 百万円（同 3.5%減）となりました。

連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(千円未満切捨て表示)

科 目	当連結会計年度 (平成14年10月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年10月31日現在)		増 減 額 金 額
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	15,437,482		15,996,639		559,156
受取手形及び売掛金	23,120,417		25,807,750		2,687,333
有価証券	75,075		114,440		39,365
たな卸資産	809,466		1,117,400		307,934
建設機材	2,466,271		2,931,588		465,316
未収法人税等	56,109		-		56,109
繰延税金資産	167,379		230,232		62,853
その他	437,337		351,760		85,577
貸倒引当金	494,633		324,938		169,694
流動資産合計	42,074,906	42.4	46,224,874	43.3	4,149,968
固定資産					
有形固定資産					
レンタル用資産	16,896,190		19,820,577		2,924,386
建物及び構築物	7,685,672		8,163,141		477,468
機械装置及び運搬具	1,087,738		1,300,205		212,467
土地	24,600,974		24,396,831		204,143
建設仮勘定	108,792		58,896		49,896
その他	189,559		231,088		41,528
有形固定資産合計	50,568,929	50.9	53,970,740	50.6	3,401,810
無形固定資産					
その他	100,727		84,251		16,476
無形固定資産合計	100,727	0.1	84,251	0.1	16,476

(千円未満切捨て表示)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年10月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年10月31日現在)		増 減 額 金 額
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
投資その他の資産					
投資有価証券	3,682,356		3,789,391		107,035
繰延税金資産	1,748,980		1,567,069		181,910
その他	1,717,732		1,449,550		268,181
貸倒引当金	580,183		446,847		133,336
投資その他の資産合計	6,568,886	6.6	6,359,165	6.0	209,720
固定資産合計	57,238,543	57.6	60,414,156	56.7	3,175,613
資産合計	99,313,449	100.0	106,639,030	100.0	7,325,581
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金	11,965,279		12,620,598		655,318
短期借入金	905,454		510,053		395,401
1年以内返済予定の 長期借入金	8,484,358		7,819,446		664,911
1年以内償還予定の社債	5,277,692		-		5,277,692
1年以内償還予定の 転換社債	4,164,000		-		4,164,000
未払法人税等	19,309		1,319,459		1,300,149
賞与引当金	541,179		594,688		53,509
未払金	7,909,341		8,299,274		389,932
その他	753,119		763,794		10,674
流動負債合計	40,019,734	40.3	31,927,314	29.9	8,092,420
固定負債					
社債	-		5,277,692		5,277,692
転換社債	-		9,281,000		9,281,000
長期借入金	17,301,830		14,547,095		2,754,734
退職給付引当金	1,675,725		2,008,761		333,035
役員退職慰労引当金	196,643		282,426		85,782
長期未払金	8,636,876		12,405,133		3,768,257
連結調整勘定	25,493		-		25,493
その他	118,996		-		118,996
固定負債合計	27,955,564	28.1	43,802,108	41.1	15,846,543
負債合計	67,975,299	68.4	75,729,422	71.0	7,754,123
(少数株主持分)					
少数株主持分	97,574	0.1	66,601	0.1	30,972

(千円未満切捨て表示)

科 目	当連結会計年度 (平成14年10月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年10月31日現在)		増 減 額 金 額
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
(資本の部)					
資 本 金	8,596,737	8.7	8,596,737	8.1	-
資 本 準 備 金	9,720,343	9.8	9,720,343	9.1	-
連 結 剰 余 金	13,044,002	13.1	12,395,900	11.6	648,102
その他有価証券評価差額金	108,448	0.1	140,535	0.1	248,984
資 本 合 計	31,252,634	31.5	30,853,516	28.9	399,117
自 己 株 式	2,086	0.0	537	0.0	1,548
子会社の所有する親会社株式	9,973	0.0	9,973	0.0	-
資 本 合 計	31,240,575	31.5	30,843,006	28.9	397,569
負債・少数株主持分及び 資 本 合 計	99,313,449	100.0	106,639,030	100.0	7,325,581

2. 連結損益計算書

(千円未満切捨て表示)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日		前連結会計年度 自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日		増 減 額 金 額
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
売上高					
レンタル売上高	40,560,882		41,839,605		1,278,723
商品売上高	24,690,988		25,506,819		815,830
売上高合計	65,251,870	100.0	67,346,425	100.0	2,094,554
売上原価					
レンタル売上原価	30,630,540		31,189,827		559,287
商品売上原価	19,376,376		19,986,164		609,788
売上原価合計	50,006,917	76.6	51,175,992	76.0	1,169,075
売上総利益	15,244,953	23.4	16,170,432	24.0	925,478
販売費及び一般管理費	12,957,410	19.9	13,298,018	19.7	340,608
営業利益	2,287,543	3.5	2,872,413	4.3	584,870
営業外収益					
受取利息	10,089		17,257		7,168
受取配当金	45,627		22,190		23,437
投資有価証券売却益	157,293		376,299		219,005
受取保険料	38,354		242,730		204,376
受取賃貸料	95,177		256,066		160,888
受取報奨金	168,536		-		168,536
連結調整勘定償却額	6,237		-		6,237
その他の営業外収益	233,103		177,869		55,233
営業外収益合計	754,419	1.1	1,092,413	1.6	337,994
営業外費用					
支払利息	475,129		544,075		68,946
その他の営業外費用	185,605		163,512		22,093
営業外費用合計	660,735	1.0	707,587	1.1	46,852
経常利益	2,381,227	3.6	3,257,239	4.8	876,012
特別利益					
前期損益修正益	-		2,256		2,256
固定資産売却益	14,266		4,178		10,088
退職給付引当金戻入益	395,091		-		395,091
移転補償金	-		24,782		24,782
その他	11,101		1,934		9,167
特別利益合計	420,459	0.6	33,151	0.1	387,307

(千円未満切捨て表示)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日		前連結会計年度 自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日		増 減 額 金 額
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
特別損失					
固定資産売却損	199,356		101,886		97,470
投資有価証券評価損	240,765		126,450		114,314
投資有価証券売却損	70,085		-		70,085
転換社債償還損	96,085		-		96,085
退職給付引当金繰入額	-		1,982,023		1,982,023
その他	67,585		55,340		12,245
特別損失合計	673,878	1.0	2,265,701	3.4	1,591,822
税金等調整前当期純利益	2,127,807	3.2	1,024,690	1.5	1,103,117
法人税、住民税及び事業税	864,430	1.3	1,883,570	2.7	1,019,139
法人税等調整額	59,397	0.1	1,308,431	1.9	1,367,829
少数株主損失	5,252	0.0	23,135	0.0	17,882
当期純利益	1,209,231	1.8	472,686	0.7	736,545

3. 連結剰余金計算書

(千円未満切捨て表示)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日		前連結会計年度 自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日		増 減 額 金 額
	金 額		金 額		
連結剰余金期首残高	12,395,900		12,484,124		88,224
連結剰余金減少高					
配当金	544,529		544,311		218
役員賞与金	16,600		16,600		-
(うち監査役賞与金)	(1,700)		(1,700)		(-)
連結剰余金減少高合計	561,129		560,911		218
当期純利益	1,209,231		472,686		736,545
連結剰余金期末残高	13,044,002		12,395,900		648,102

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨て表示)

科 目	期 別	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減 額
		自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日	金 額	自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日	金 額	
営業活動によるキャッシュフロー						
税金等調整前当期純利益		2,127,807		1,024,690		1,103,117
減 価 償 却 費		8,119,889		9,486,358		1,366,468
連結調整勘定償却額		6,237		-		6,237
固定資産売却益		14,266		4,178		10,088
固定資産売却損		199,356		101,886		97,470
前期損益修正益		-		1,618		1,618
少額レンタル用資産割賦購入額		265,647		361,621		95,973
建設機材売却に伴う原価振替額		35,359		134,927		99,567
レンタル用資産売却に伴う 原 価 振 替 額		1,504,216		1,193,637		310,578
レンタル用資産の取得による支出		1,251,943		295,556		956,387
投資有価証券評価損		240,765		126,450		114,314
投資有価証券売却益		157,293		376,299		219,005
投資有価証券売却損		70,085		-		70,085
社債買入消却益		46,450		8,143		38,307
転換社債償還損		96,085		-		96,085
貸倒引当金の増加額		300,631		367,817		67,186
賞与引当金の増減額		53,509		91,785		145,294
退職給付引当金の増減額		333,035		2,008,761		2,341,797
役員退職慰労引当金の減少額		85,782		5,028		80,754
受取利息及び受取配当金		55,717		39,448		16,269
レンタル用資産割賦購入支払利息		271,236		299,831		28,594
支 払 利 息		475,129		544,075		68,946
売上債権の増減額		2,985,326		2,476,330		5,461,657
たな卸資産の増減額		336,554		291,190		627,744
仕入債務の増減額		1,104,285		901,119		2,005,404
未払金の増減額		107,073		487,864		380,791
役員賞与の支払額		16,600		16,600		-
そ の 他		563,520		426,291		989,811
小 計		13,446,523		14,042,726		596,202
利息及び配当金の受取額		55,717		39,448		16,269
利息の支払額		747,992		844,586		96,594
法人税等の支払額		2,108,470		767,928		1,340,542
営業活動によるキャッシュフロー		10,645,777		12,469,659		1,823,881

(千円未満切捨て表示)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 額
		自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日	自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日	金 額
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュフロー				
定期預金の預入による支出		207,190	4,233	202,956
定期預金の払戻による収入		645,131	9,129	636,002
有形固定資産の取得による支出		398,195	1,073,093	674,897
有形固定資産の売却による収入		112,805	122,249	9,443
無形固定資産の取得による支出		26,294	28,669	2,374
投資有価証券の取得による支出		2,645,631	2,772,134	126,503
投資有価証券の売却による収入		2,243,014	3,066,275	823,261
出資金の払込による支出		16,129	82,439	66,309
連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出		114,274	-	114,274
その他		35,512	-	35,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		442,276	762,916	320,639
財務活動によるキャッシュフロー				
短期借入金の純増減額		160,001	4,216,562	4,376,563
長期借入れによる収入		13,670,000	10,136,450	3,533,550
長期借入金の返済による支出		10,538,637	8,793,335	1,745,301
社債の買入消却による支出		1,576,550	506,857	1,069,693
転換社債償還による支出		3,590,085	-	3,590,085
株式の発行による収入		-	10,488	10,488
割賦債務の返済による支出		8,348,209	8,242,273	105,936
自己株式の売却による収入		-	3,153	3,153
自己株式の取得による支出		1,548	3,525	1,976
親会社による配当金の支払額		544,529	544,311	218
少数株主への株式発行による収入		8,000	20,000	12,000
その他		-	1,057	1,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,761,559	12,137,831	1,376,271
現金及び現金同等物の増加額		558,058	431,088	126,969
現金及び現金同等物の期首残高		15,991,306	16,422,395	431,088
現金及び現金同等物の期末残高		15,433,247	15,991,306	558,058

5. 連結財務諸表作成の基本となる事項

	当連結会計年度 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結の範囲に含めた子会社は、(株)エスアールジー・カナモト、(株)タニグチ、(株)アシスト、(株)カナテック、プロヴィデンス・ブルワリー(株)、第一機械産業(株)の6社であります。</p> <p>上記子会社の他、(株)カナモト四国ならびにポリシールドサービス(株)については、資産基準、売上高基準、利益基準及び剰余金基準の観点からみて、いずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結の範囲に含めた子会社は、(株)エスアールジー・カナモト、(株)タニグチ、(株)アシスト、(株)カナテック、プロヴィデンス・ブルワリー(株)の5社であります。</p> <p>上記子会社の他、(株)カナモト四国ならびにポリシールドサービス(株)については、資産基準、売上高基準、利益基準及び剰余金基準の観点からみて、いずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社2社及び関連会社2社(株)アクティブテクノロジー、(株)アクティブパワー)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は8月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、8月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ. 建設機材 購入年度別原価から、定率法による減価償却費を控除した額によっております。 (追加情報) 敷板鋼板の耐用年数は、従来7年としていましたが、物理的使用可能期間を考慮し、かつ、顧客におけるレンタル化志向による経済的使用可能期間の長期化により、使用可能期間を見積り当連結会計年度から耐用年数を10年に変更いたしました。 この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて当連結会計年度の減価償却費は209,320千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は209,320千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>ハ. たな卸資産 (イ) 商品 後入先出法による低価法</p> <p>(ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>ロ. 建設機材 購入年度別原価から、定率法による減価償却費を控除した額によっております。</p> <p>ハ. たな卸資産 (イ) 商品 同 左</p> <p>(ロ) 貯蔵品 同 左</p>

	当連結会計年度 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。なお、一部の連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物附属設備を除く建物については定額法を採用しております。</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p> レンタル用資産 5年～10年 建物及び構築物 10年～34年</p> <p>(追加情報) 貸与ハウスの耐用年数は、従来7年としていましたが、最近時における品質の向上により物理的使用可能期間が伸長し、また、顧客におけるレンタル化志向による経済的使用可能期間の長期化により、使用可能期間を見積り、当連結会計年度から耐用年数を10年に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて当連結会計年度の減価償却費は232,276千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は232,276千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>イ．有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。なお、一部の連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物附属設備を除く建物については定額法を採用しております。</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p> レンタル用資産 5年～10年 建物及び構築物 10年～34年</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ．無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>イ．貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時において一括償却しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>ロ．無形固定資産 同 左</p> <p>イ．貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ．賞与引当金 同 左</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,982,023千円)については当連結会計年度末において全額費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 同 左</p>

	当連結会計年度 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	イ．ヘッジ会計の方法 外貨建取引等会計処理基準に基づく振当処理及び金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建社債及び輸入代金債務に係る為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。また、借入金利に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。 ハ．ヘッジ方針 相場変動リスクを受ける資産・負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を利用しております。 ニ．ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引及び為替予約取引は、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定できるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。	イ．ヘッジ会計の方法 同 左 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ハ．ヘッジ方針 同 左 ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同 左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
5 .連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 .連結調整勘定の償却に関する事項	親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、原則として段階法によっております。相殺消去の結果生じた消去差額のうち、発生原因が明らかな部分については適切な勘定科目に振替え、残りは連結調整勘定としております。連結調整勘定は、発生日以降5年間で均等償却し、僅少なものについては発生年度に全額償却しております。	同 左
7 .利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

会計処理の変更

	当連結会計年度 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日)
事故処理における収益 費用計上区分の変更	<p>レンタル用資産及びリースによって賃借している機械が貸出中の事故により損傷した場合、従来、保険金収入は「営業外収益」で処理し、レンタル用資産の簿価は「特別損失」、リース機械の解約損は「営業外費用」で処理しておりましたが、当連結会計年度から保険金収入は「売上高」として処理し、レンタル用資産の簿価及びリース機械の解約損は「売上原価」として処理する方法に変更いたしました。この変更は、レンタル業においては貸出しによる賃貸料で投下資本を全額回収することが目的であり、事故による保険金収入においても、投下資本の回収と考えることができ、また、保険金収入も増加傾向にあるために行ったものであります。この変更により、従来と同一の基準によった場合と比べ、売上高は204,754千円増加し、売上総利益及び営業利益は75,843千円それぞれ増加し、経常利益は61,017千円減少しましたが税金等調整前当期純利益には影響ありません。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	
従業員家賃の収益費用 計上区分の変更	<p>従来、従業員家賃の会社支払額は「販売費及び一般管理費」で処理し、従業員負担部分は「営業外収益」で処理しておりましたが、当連結会計年度から従業員負担額は「販売費及び一般管理費」から控除する方法に変更いたしました。この変更は、従業員の増加に伴い、当該金額の重要性が増加する傾向にあるため、会社の実質的な家賃負担額を示すために行ったものであります。この変更により、従来と同一の基準によった場合と比べ、営業利益は165,232千円増加しましたが経常利益及び税金等調整前当期純利益には影響ありません。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

	当連結会計年度 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日)
前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取報奨金」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の「受取報奨金」は86,487千円であります。		

追加情報

当連結会計年度 (自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日)
	<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が2,008,761千円増加し、経常利益は26,737千円、税金等調整前当期純利益は2,008,761千円減少しております。</p>
	<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は79,351千円、税金等調整前当期純利益は14,153千円増加しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は278,026千円減少し、投資有価証券は278,026千円増加しております</p>

6. 注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成14年10月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年10月31日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額 44,097,260千円	1. 有形固定資産減価償却累計額 46,638,798千円
2. 受取手形割引高 84,562千円	2. 受取手形割引高 67,100千円
3. 受取手形裏書譲渡高 178,242千円	3. 受取手形裏書譲渡高 167,213千円
4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 199,000千円	投資有価証券(株式) 204,000千円
5. 担保に供している資産	5. 担保に供している資産
建物及び構築物 37,554千円	
土地 197,434千円	
計 234,988千円	
上記物件について、短期借入金の223,400千円、一年以内返済予定の長期借入金118,120千円、長期借入金226,580千円の担保に供しております。	
6. 保証債務	6. 保証債務
従業員の銀行借入に対する連帯保証(株東京三菱銀行他) 22,334千円	従業員の銀行借入に対する連帯保証(株東京三菱銀行他) 26,839千円
関連会社(株アクティブパワー)の借入債務に対する債務保証(株みずほ銀行) 350,000千円	関連会社(株アクティブパワー)の借入債務に対する債務保証(株みずほ銀行) 350,000千円
計 372,334千円	計 376,839千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日	前連結会計年度 自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日																																																																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">4,846,212千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,021,701千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,397,906千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">549,086千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">503,711千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">539,350千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,016千円</td></tr> </table> <p>2. 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">税務修正に伴う受入額</td><td style="text-align: right;">1,541千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8,546千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,639千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">81千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,266千円</td></tr> </table> <p>4. 退職給付引当金戻入益 厚生年金基金制度において平成14年4月から年金支給開始年齢を引き上げたことに伴う、退職給付債務の減少額であります。</p> <p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">(固定資産売却損)</td></tr> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">17,583千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">306千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">275千円</td></tr> <tr><td colspan="2">(固定資産除却損)</td></tr> <tr><td>レンタル用資産</td><td style="text-align: right;">23,021千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">33,637千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">104,212千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,319千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199,356千円</td></tr> </table>	従業員給料手当	4,846,212千円	減価償却費	1,021,701千円	賃借料	1,397,906千円	貸倒引当金繰入額	549,086千円	退職給付費用	503,711千円	賞与引当金繰入額	539,350千円	役員退職慰労引当金繰入額	22,016千円	税務修正に伴う受入額	1,541千円	機械装置及び運搬具	8,546千円	土地	5,639千円	建物及び構築物	81千円	計	14,266千円	(固定資産売却損)		建物及び構築物	17,583千円	土地	306千円	その他	275千円	(固定資産除却損)		レンタル用資産	23,021千円	建物及び構築物	33,637千円	機械装置及び運搬具	104,212千円	その他	20,319千円	計	199,356千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">4,958,744千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,099,677千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,421,216千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">573,957千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">594,688千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">440,050千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,808千円</td></tr> </table> <p>2. 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">税務修正に伴う受入額</td><td style="text-align: right;">1,618千円</td></tr> <tr><td>償却債権取立益</td><td style="text-align: right;">638千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,256千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">4,068千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">109千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,178千円</td></tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">(固定資産売却損)</td></tr> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,847千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">818千円</td></tr> <tr><td colspan="2">(固定資産除却損)</td></tr> <tr><td>レンタル用資産</td><td style="text-align: right;">85,707千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8,437千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,551千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,524千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,886千円</td></tr> </table>	従業員給料手当	4,958,744千円	減価償却費	1,099,677千円	賃借料	1,421,216千円	貸倒引当金繰入額	573,957千円	賞与引当金繰入額	594,688千円	退職給付費用	440,050千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,808千円	税務修正に伴う受入額	1,618千円	償却債権取立益	638千円	計	2,256千円	土地	4,068千円	建物及び構築物	109千円	計	4,178千円	(固定資産売却損)		建物及び構築物	3,847千円	機械装置及び運搬具	818千円	(固定資産除却損)		レンタル用資産	85,707千円	建物及び構築物	8,437千円	機械装置及び運搬具	1,551千円	その他	1,524千円	計	101,886千円
従業員給料手当	4,846,212千円																																																																																								
減価償却費	1,021,701千円																																																																																								
賃借料	1,397,906千円																																																																																								
貸倒引当金繰入額	549,086千円																																																																																								
退職給付費用	503,711千円																																																																																								
賞与引当金繰入額	539,350千円																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	22,016千円																																																																																								
税務修正に伴う受入額	1,541千円																																																																																								
機械装置及び運搬具	8,546千円																																																																																								
土地	5,639千円																																																																																								
建物及び構築物	81千円																																																																																								
計	14,266千円																																																																																								
(固定資産売却損)																																																																																									
建物及び構築物	17,583千円																																																																																								
土地	306千円																																																																																								
その他	275千円																																																																																								
(固定資産除却損)																																																																																									
レンタル用資産	23,021千円																																																																																								
建物及び構築物	33,637千円																																																																																								
機械装置及び運搬具	104,212千円																																																																																								
その他	20,319千円																																																																																								
計	199,356千円																																																																																								
従業員給料手当	4,958,744千円																																																																																								
減価償却費	1,099,677千円																																																																																								
賃借料	1,421,216千円																																																																																								
貸倒引当金繰入額	573,957千円																																																																																								
賞与引当金繰入額	594,688千円																																																																																								
退職給付費用	440,050千円																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	17,808千円																																																																																								
税務修正に伴う受入額	1,618千円																																																																																								
償却債権取立益	638千円																																																																																								
計	2,256千円																																																																																								
土地	4,068千円																																																																																								
建物及び構築物	109千円																																																																																								
計	4,178千円																																																																																								
(固定資産売却損)																																																																																									
建物及び構築物	3,847千円																																																																																								
機械装置及び運搬具	818千円																																																																																								
(固定資産除却損)																																																																																									
レンタル用資産	85,707千円																																																																																								
建物及び構築物	8,437千円																																																																																								
機械装置及び運搬具	1,551千円																																																																																								
その他	1,524千円																																																																																								
計	101,886千円																																																																																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日	前連結会計年度 自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日																																
<p>1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,437,482千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">4,234千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,433,247千円</td> </tr> </table> <p>2.株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">第一機械産業株</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">939,031千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">805,543千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">990,508千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">380,626千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">31,866千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">65,352千円</td> </tr> <tr> <td>第一機械産業株の取得価額</td> <td style="text-align: right;">276,222千円</td> </tr> <tr> <td>第一機械産業株の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">161,948千円</td> </tr> <tr> <td>差引：第一機械産業株の取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,274千円</td> </tr> </table> <p>3.重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ3,637,011千円であります。</p>	現金及び預金勘定	15,437,482千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,234千円	現金及び現金同等物	15,433,247千円	第一機械産業株		流動資産	939,031千円	固定資産	805,543千円	流動負債	990,508千円	固定負債	380,626千円	連結調整勘定	31,866千円	少数株主持分	65,352千円	第一機械産業株の取得価額	276,222千円	第一機械産業株の現金及び現金同等物	161,948千円	差引：第一機械産業株の取得のための支出	114,274千円	<p>1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,996,639千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,333千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,991,306千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3.重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ9,701,009千円であります。</p>	現金及び預金勘定	15,996,639千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,333千円	現金及び現金同等物	15,991,306千円
現金及び預金勘定	15,437,482千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,234千円																																
現金及び現金同等物	15,433,247千円																																
第一機械産業株																																	
流動資産	939,031千円																																
固定資産	805,543千円																																
流動負債	990,508千円																																
固定負債	380,626千円																																
連結調整勘定	31,866千円																																
少数株主持分	65,352千円																																
第一機械産業株の取得価額	276,222千円																																
第一機械産業株の現金及び現金同等物	161,948千円																																
差引：第一機械産業株の取得のための支出	114,274千円																																
現金及び預金勘定	15,996,639千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,333千円																																
現金及び現金同等物	15,991,306千円																																

(リース取引関係)

当連結会計年度 自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日				前連結会計年度 自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
レンタル用資産	25,612,138	8,300,356	17,311,781	レンタル用資産	14,913,569	7,162,742	7,750,826
有形固定資産 その他	666,755	383,756	282,999	有形固定資産 その他	1,220,026	563,453	656,572
合計	26,278,894	8,684,113	17,594,780	合計	16,133,596	7,726,196	8,407,399
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		4,662,895千円		1年内		3,264,160千円	
1年超		13,357,075千円		1年超		5,323,430千円	
合計		18,019,970千円		合計		8,587,590千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		4,343,353千円		支払リース料		3,115,473千円	
減価償却費相当額		3,732,378千円		減価償却費相当額		2,837,451千円	
支払利息相当額		384,087千円		支払利息相当額		291,179千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内		1,543,331千円		1年内		1,680,768千円	
1年超		2,642,701千円		1年超		2,837,561千円	
合計		4,186,032千円		合計		4,518,329千円	

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	当連結会計年度(平成14年10月31日)			前連結会計年度(平成13年10月31日)		
		取 得 原 価 (千円)	連結貸借対照 表 計 上 額 (千円)	差 額 (千円)	取 得 原 価 (千円)	連結貸借対照 表 計 上 額 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	872,890	1,276,349	403,459	838,578	1,520,394	681,815
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	872,890	1,276,349	403,459	838,578	1,520,394	681,815
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	1,143,040	782,536	360,503	839,415	636,731	202,683
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	141,005	136,959	4,046	231,270	227,830	3,440
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	1,214,013	989,085	224,928	1,032,448	797,813	234,635
	小計	2,498,059	1,908,581	589,477	2,103,134	1,662,374	440,759
	合計	3,370,949	3,184,931	186,017	2,941,712	3,182,768	241,056

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度 (自平成13年11月1日 至平成14年10月31日)			前連結会計年度 (自平成12年11月1日 至平成13年10月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,319,677	158,559	71,351	1,806,471	377,186	887

3. 時価のない主な有価証券の内容

種 類	当連結会計年度(平成14年10月31日)	前連結会計年度(平成13年10月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	373,500	497,010
非上場外国債券	-	10,053
新株引受権付社債券	-	10,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	当連結会計年度(平成14年10月31日)				前連結会計年度(平成13年10月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	75,075	61,884	-	-	114,440	113,390	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	11,738	776,815	27,159	-	14,938	763,705	-
合計	75,075	73,622	776,815	27,159	114,440	128,328	763,705	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成14年10月31日)	前連結会計年度 (平成13年10月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	5,409,447	5,269,961
(2) 年金資産 (千円)	2,983,066	2,782,025
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	2,426,381	2,487,936
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	750,657	479,176
(6) 未認識過去勤務債務(債務の増減) (千円)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6) (千円)	1,675,725	2,008,761
(8) 前払年金費用 (千円)	-	-
(9) 退職給付引当金 (7) - (8) (千円)	1,675,725	2,008,761

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自平成13年11月1日 至平成14年10月31日)	前連結会計年度 (自平成12年11月1日 至平成13年10月31日)
退職給付費用 (千円)	99,006	2,422,074
(1) 勤務費用 (千円)	413,255	407,249
(2) 利息費用 (千円)	143,049	138,371
(3) 期待運用収益(減算) (千円)	110,125	105,570
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	395,091	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	47,918	-
(6) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	-	1,982,023

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成14年10月31日)	前連結会計年度 (平成13年10月31日)
(1) 割引率 (%)	3.00	3.00
(2) 期待運用収益率 (%)	4.00	4.00
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	1年	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	翌連結会計年度より10年	翌連結会計年度より10年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	1年	1年

(税効果会計関係)

当連結会計年度 自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日	前連結会計年度 自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日																																																																																														
<p>1 . 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">223,215千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">500千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">696,487千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">81,980千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">149,778千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過否認</td> <td style="text-align: right;">388,081千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">176,365千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">298,748千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,015,155千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">176,365千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,838,790千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">77,569千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">77,569千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,916,359千円</td> </tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社欠損金</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社投資評価減</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">43.4%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	223,215千円	未払事業税否認	500千円	退職給付引当金超過額	696,487千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	81,980千円	賞与引当金損金算入限度超過額	149,778千円	減価償却超過否認	388,081千円	繰越欠損金	176,365千円	その他	298,748千円	繰延税金資産小計	2,015,155千円	評価性引当額	176,365千円	繰延税金資産合計	1,838,790千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	77,569千円	繰延税金負債合計	77,569千円	繰延税金資産の純額	1,916,359千円	法定実効税率	41.7%	(調整)		住民税均等割等	3.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	連結子会社欠損金	1.2%	連結子会社投資評価減	3.4%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">139,048千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">105,214千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">836,513千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">117,771千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">123,001千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過否認</td> <td style="text-align: right;">476,600千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">139,600千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">99,674千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,037,421千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">139,600千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,897,821千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">100,520千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">100,520千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,797,301千円</td> </tr> </table> <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">7.8%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社欠損金</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">56.1%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	139,048千円	未払事業税否認	105,214千円	退職給付引当金超過額	836,513千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	117,771千円	賞与引当金損金算入限度超過額	123,001千円	減価償却超過否認	476,600千円	繰越欠損金	139,600千円	その他	99,674千円	繰延税金資産小計	2,037,421千円	評価性引当額	139,600千円	繰延税金資産合計	1,897,821千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	100,520千円	繰延税金負債合計	100,520千円	繰延税金資産の純額	1,797,301千円	法定実効税率	41.7%	(調整)		住民税均等割等	7.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	連結子会社欠損金	4.4%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.1%
繰延税金資産																																																																																															
貸倒引当金損金算入限度超過額	223,215千円																																																																																														
未払事業税否認	500千円																																																																																														
退職給付引当金超過額	696,487千円																																																																																														
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	81,980千円																																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	149,778千円																																																																																														
減価償却超過否認	388,081千円																																																																																														
繰越欠損金	176,365千円																																																																																														
その他	298,748千円																																																																																														
繰延税金資産小計	2,015,155千円																																																																																														
評価性引当額	176,365千円																																																																																														
繰延税金資産合計	1,838,790千円																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
その他有価証券評価差額金	77,569千円																																																																																														
繰延税金負債合計	77,569千円																																																																																														
繰延税金資産の純額	1,916,359千円																																																																																														
法定実効税率	41.7%																																																																																														
(調整)																																																																																															
住民税均等割等	3.9%																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																																														
連結子会社欠損金	1.2%																																																																																														
連結子会社投資評価減	3.4%																																																																																														
その他	1.1%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%																																																																																														
繰延税金資産																																																																																															
貸倒引当金損金算入限度超過額	139,048千円																																																																																														
未払事業税否認	105,214千円																																																																																														
退職給付引当金超過額	836,513千円																																																																																														
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	117,771千円																																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	123,001千円																																																																																														
減価償却超過否認	476,600千円																																																																																														
繰越欠損金	139,600千円																																																																																														
その他	99,674千円																																																																																														
繰延税金資産小計	2,037,421千円																																																																																														
評価性引当額	139,600千円																																																																																														
繰延税金資産合計	1,897,821千円																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
その他有価証券評価差額金	100,520千円																																																																																														
繰延税金負債合計	100,520千円																																																																																														
繰延税金資産の純額	1,797,301千円																																																																																														
法定実効税率	41.7%																																																																																														
(調整)																																																																																															
住民税均等割等	7.8%																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%																																																																																														
連結子会社欠損金	4.4%																																																																																														
その他	0.4%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.1%																																																																																														

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日）

（単位：千円）

	建設関連事業	鉄鋼関連事業	情報通信関連 その他事業	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	57,613,533	8,341,786	1,391,105	67,346,425	-	67,346,425
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	57,613,533	8,341,786	1,391,105	67,346,425	-	67,346,425
営業費用	55,054,767	8,194,171	1,364,354	64,613,292	139,281	64,474,011
営業利益	2,558,766	147,615	26,750	2,733,132	139,281	2,872,413
・資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	76,592,085	3,969,760	1,438,888	82,000,734	24,638,295	106,639,030
減価償却費	9,455,330	12,563	18,463	9,486,358	-	9,486,358
資本的支出	10,044,569	895	621	10,046,085	458,204	10,504,289

（注）1. 事業区分の方法

事業区分は役務及び商品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業区分別の主要品目

事業区分	主要品目
建設関連事業	油圧ショベル等建設用機械、発電機、建設用仮設資材、建設用保安用品、仮設ユニットハウス、特殊防錆・防水シールド
鉄鋼関連事業	型钢、鋼板、丸棒等鉄鋼製品、鉄スクラップ
情報通信関連その他事業	コンピュータ及び周辺機器、通信系デバイス、マイクロタービン発電機、地ビール

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は24,638,295千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日）

（単位：千円）

	建設関連事業	鉄鋼関連事業	情報通信関連 その他事業	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	56,558,591	7,435,642	1,257,635	65,251,870	-	65,251,870
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	56,558,591	7,435,642	1,257,635	65,251,870	-	65,251,870
営業費用	54,450,377	7,388,021	1,253,270	63,091,668	127,340	62,964,327
営業利益	2,108,214	47,621	4,365	2,160,202	127,340	2,287,543
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	70,990,352	3,443,460	1,437,308	75,871,121	23,442,328	99,313,449
減価償却費	7,950,023	6,182	11,822	7,968,028	151,860	8,119,889
資本的支出	4,677,086	1,938	-	4,679,024	31,219	4,710,243

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は役務及び商品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業区分別の主要品目

事業区分	主要品目
建設関連事業	油圧ショベル等建設用機械、発電機、建設用仮設資材、建設用保安用品、仮設ユニットハウス、特殊防錆・防水シールド
鉄鋼関連事業	型鋼、鋼板、丸棒等鉄鋼製品、鉄スクラップ
情報通信関連その他事業	コンピュータ及び周辺機器、通信系デバイス、マイクロタービン発電機、地ビール

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は23,442,328千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等でありま

す。
4. 「連結財務諸表作成の基本となる事項」に記載のとおり、当連結会計年度より敷板鋼板の耐用年数を7年から10年に変更しております。この変更に伴い従来の方

法と比較して当連結会計年度の営業費用は、建設関連事業で209,320千円減少し、営業利益は同額増加して

おります。「連結財務諸表作成の基本となる事項」に記載のとおり、当連結会計年度より貸与ハウスの耐用年数を7年から10年に変更しております。この変更に伴い従来の方

法と比較して当連結会計年度の営業費用は、建設関連事業で232,276千円減少し、営業利益は同額増加して

2. 所在地別セグメント

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

前連結会計年度（自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日）

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日）

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日）

該当事項はありません。